

事務事業評価シート

(H.30)No.	1017-1	(H.29)No.	1017-1
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名	都市内分権推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	地域経営室	山口 敦司	

会計区分	事業コード	025801
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	新しい公推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	都市内分権推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	1	都市内分権の推進
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「新しい公」の基本理念に基づき、市民・地域組織・市民活動団体・企業など多様な主体が、相互にパートナーシップを形成しながら、個性を生かした協働のまちづくりを目指します。
事業内容
地域ビジョンを実現するために地域づくりを担う構成員の増員や事務局を強化し、名張ゆめづくり協働塾を通じて地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくための人材育成の場の創出を実践します。地域づくり組織の熟成に伴い、地域づくり支援体制の強化と効果・効率的な支援を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		
	○名張ゆめづくり協働塾の実施 ・4/7新採研修 ・6/28地域新任者研修 ・9/25コミュニケーション活性化研修 ・10/12地域共生社会の実現に向けて(地域包括支援センター主催) ・10/15まちづくり研修(まちブック活用) ・1/23円卓会議(北部) ・3/8円卓会議(南部) ・3/4実践交流会(地域づくり代表者会議主催) (参加)みえみらいづくり塾(全6回) ○新しい法人制度構築に向けた取組 総務省「地域自治組織のあり方に関する研究会報告書」発表		○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○新しい法人制度構築に向けた取組		
	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)		
	○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○新しい法人制度構築に向けた取組	○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○新しい法人制度構築に向けた取組	○名張ゆめづくり協働塾の実施 ○新しい法人制度構築に向けた取組		

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		475千円		485千円	485千円	485千円	485千円
内訳(千円)	国・県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	475	0	485	485	485
人工数	職員		0.20人	0.50人	0.60人	0.60人	0.60人
	臨時職員等			0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	0千円	1,480千円	0千円	3,880千円	4,620千円	4,620千円	4,620千円
①+②総事業費	0千円	1,955千円	0千円	4,365千円	5,105千円	5,105千円	5,105千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
まちづくり活動の発展をめざし、新しい法人制度の構築を目指した国への提言を受け、発足された総務省所管の研究会に地域の実情を発信し、地域の課題解決に向けた働きかけを行いました。行政を含む多様な主体が地域課題を把握し、課題解決へ向けて連携して行動できる体制を整えておくことが重要であり、そのための仕組み作りとして円卓会議など新しい手法の研修を行うことにより、多様な主体との協働の推進に繋がっていきます。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
名張ゆめづくり協働塾で研修を行い、市民センターを拠点とした住民自治機能の充実及び発展を目指した支援を行います。今後、地域づくり組織がさらに持続可能なまちづくり活動を行うため、地域間・多様な主体との連携に向け、検討を進めます。

6. 事務事業の取組に関する市の計画